

第3章 カロリー消費量の構造変化—都市と農村（1921, 30, 40年）

3.1. はじめに

これまでの検討から、『篠原推計』には推計上の問題がなかったわけではないが、それらを再検討した結果をもってしても、1920年代以降に1人当たり消費の微減傾向という事実に関しては覆らないということが判明した。他方、多くの論者が指摘してきた都市化と関連しての消費構造の変貌という点についても確認ができた。

しかし篠原の著作においてもその後の研究においても、都市化によって消費構造の何がどのように変わるのか、農村と都市の食料消費の内容はどう違うのかということに関して明確にできる統計上のフレームワークは用意されていなかった。つまり、個人消費の集計量を農村と都市に分割する試みはなされてこなかったとみてよいのではないか。

たしかに、金額ベースで農村・都市別の推計を時系列的に行うことは難しい。これまでにもそういった試みがなされなかったのも、資料的制約の故であった。しかし、消費構造に関してはカロリー・ベースでの検討が可能である。1927年家計調査の別冊に特別集計があるので、カロリー消費量であれば農村・都市別の推計も不可能ではない。

そこで本章では、家計調査の食料消費数量をカロリー消費量に換算して公表された『家計調査報告（栄養に関する統計表）』（以下『家計調査別冊』）を利用して、農村と都市別及び職業階層別の消費量と、カロリー消費量の構造変化を、クロスセクションとタイムシリーズの両方から検討することを試みる¹。それによって、本稿におけるこれまでの様々な観察結果を位置づけ、この戦間期に進行した都市化によって何が変わったのかを解釈するための枠組みとしたい²。

資料としての『家計調査別冊』は家計消費金額を調査対象とした『家計調査報告』の世帯自体は同じであるが、調査内容は消費単位1人1日当たりの食料消費量とカロリー消費量である。この『家計調査別冊』は1927年単独の調査なので、本稿ではタイムシリーズ方向に分析するために、原朗「階級構成」³、米類消費量比⁴、『篠原推計』を分析した本稿第1章、表1-1C、表1-1Dを採用して、1921, 30, 40年のカロリー消費量を推計して分析する。その分析から都市と農村における構造変化をみることを試みる。まず『家計調査別冊』の説明から始める。

3.2. 家計調査からみたカロリー消費量の構造変化

3.2.1. 1927年内閣統計局『家計調査別冊』

¹ 内閣統計局『家計調査報告（栄養に関する統計表）』東京統計協会、1927年調査実施、1931年3月刊行。

² 都市化の進行については、中村隆英・尾高煌之助「概説 1914-37年」『二重構造（日本経済史6）』岩波書店、1989年、p.46.」表1-9、大都市人口の趨勢を参照されたい。

³ 原朗「階級構成の新推計—1920-40年国勢調査による再検討」安藤良雄編『兩大戦間期の日本資本主義』東京大学出版会、1979年、p.354.

⁴ 第2章で作成した表2-5、年間1人当たり飯米消費量。

この調査は内閣統計局が、戦前期において都市と農村両方の家計調査を同時に実施した唯一の例である。調査対象者は都市では月収 60 円未満から 200 円未満、農家は耕作面積 20 反以下としたが結果として富裕な所得階層となった⁵。しかし調査当局はそれでも、近年頻発する社会問題（賃金問題、負担均衡、教育及び防貧、物価調節、生活改善）を解決するための正確な基礎資料となることを期待していた。

調査範囲についてみると、給料生活者（官公吏、銀行会社員、教師、巡査）は 6 大都市の他、札幌、仙台、金沢、広島、長崎の各都市、工場労働者は給料生活者とほぼ同じ都市の他、新たに郡山と八幡が加わっている。鉱山労働者は、夕張、磐城、筑豊炭鉱、足尾・別子銅山、交通労働者は 6 大都市付近、農業従事者は、山形、埼玉、新潟、愛知、兵庫、広島、愛媛、福岡の 9 県にとどまっている。『家計調査報告』については第 2 章にて触れたので、本稿では『家計調査別冊』について説明する。それは大きく分けて給料生活者（1,574 世帯）、労働者（3,210 世帯）、農業従事者（670 世帯）の三つの職業階層で構成されている。給料生活者は、官公吏（640 世帯—以下世帯略）、銀行会社員（381）、教師（293）、巡査（260）に分かれ、労働者は、工場労働者（2,028）、鉱山労働者（447）、交通労働者（416）、日雇労働者（319）に分かれ、農業従事者はそのまま農家世帯を対象としている。内容は、世帯数、実人員、消費単位 1 人 1 日当たり費目別食料消費重量、同カロリー消費量（ただし各費目を合計したカロリー消費量のみ）などが記載されている。本稿では給料生活者、労働者、農業従事者の 3 つの職業階層について、所得階層別に食料消費量と食料カロリー消費量についてまとめた（表 3-1）⁶。この『家計調査別冊』は、消費重量とカロリー消費量についての、戦前期における唯一の調査資料であって、3 つの職業階層を合わせて 5,454 世帯という調査規模も注目すべきである。また各平均消費重量と平均カロリー消費量は、世帯数をウェイトとした加重平均で、以下本章での平均はすべて世帯数をウェイトとしている。

カロリー消費量の先行研究としては谷沢弘毅⁷、中山誠記⁸、速水裕次郎・山田三郎⁹、Mosk,C.¹⁰の推計がある。これらの中で最新の研究書である谷沢の推計について次の項で比

⁵ 第 2 章の説明と重複するが、内閣統計局『家計調査報告』1931-40 年に現れる家計は、月収 60 円未満から 120 円未満、農林省『農家経済調査』では平均 13 反であった。

⁶ この場合の 1 人当たりの数値は、金額については従来の実員世帯員当たりであるが、消費重量とカロリーについては、消費単位当たり世帯員となる。後者については例えば、15 歳以上は男 10、女は 9、男女共 11-14 歳は 8。男女共 5-7 歳は 5、男女共 0-1 歳は 3 と設定されている（『家計調査別冊』P.2）。

⁷ 谷沢弘毅『近代日本の所得分布と家族経済—高格差社会の個人計量経済史学』日本図書センター、2004 年、p.301,p.327 によると、1932 年調査、細民世帯 1,623.5 カロリー（以下カロリー略）、職工世帯 2,155.1、俸給世帯 2,239.1 である。

⁸ 中山誠記「食糧消費長期変化について」『農業総合研究』農業総合研究所、第 12 巻 4 号、1958 年、p.37。によると、1931-35 年の期間で全国平均 1 人当たり 2,191.9 となる。

⁹ 速水佑次郎・山田三郎「工業化の始発期における農業の生産性」川野重任・加藤譲『日本農業と経済成長』東京大学出版会、1970 年、p.81 によると、1923-27 年の期間で、国民 1 人当たり 2,320.0 である。

¹⁰ Mosk, C., 'Fecundity, Infanticide, and Food Consumption in Japan,' *Explorations in*

較検討する。

3.2.2. 職業階層と米・副食類消費量

表 5-1 から次のような特徴を引き出すことができる。

まず 3 つの職業階層（給料生活者，労働者，農業従事者）の消費単位 1 人当たりの食料費合計消費量（同表，d 項）はそれぞれ，1,243g，1,262g，1,468g である。米類消費量はそれぞれ 468g，528g，618g で，合計消費量に対する比率はそれぞれ，0.38，0.42，0.42 となる。労働者は，食料費合計消費量については給料生活者と比べて大きな差はないが，その内容をみると米類消費量の比率は高い。これは労働者の方が給料生活者よりも労働量を多く必要としているからに他ならないし，農業従事者はさらに多くを必要としている。

ところでこの『家計調査別冊』は，世帯ごとの実人員について，男女別と年齢別の一定の基準によって計算された消費単位（Quet）が記されており，各世帯の消費量はこの消費単位当たりとなっている。参考まで 1941-42 年となるが，斎藤修は日本放送協会が調査した『国民生活時間調査』（職業階層別全労働時間—以下放送協会調査）を用いて，労働時間について次のとおりまとめている。俸給生活者（男子 7.9 時間，女子 10.5 時間），（以下男女順，時間略），工場労働者（10.2，11.0），農業（10.4，13.2）である。もちろん同じ労働時間であっても労働の種類や強度によってカロリー消費量は様々に変化するが，消費単位 1 人 1 日当たりについて単純に比較するとどうなるだろうか。『家計調査別冊』の消費単位当たりをみると，15 歳以上は男 10 単位，女 9 単位と 10%差をつけているので，放送協会調査でも同様に全労働時間の女子を 10%カットして男女を平均して比較すると，俸給生活者 8.68，工場労働者 10.05，農業 11.14 となる¹¹。この不十分な比較から判断しても，カロリー消費量の多少は労働時間の長さに比例して，高い方から農業従事者，労働者，給料生活者の順になる。

農業従事者は 140 円未満までは，所得が上がれば米類消費量も増加させているが，160 円未満から 200 円以上の階層になると，横ばいかあるいは漸減している。これは後掲，第 4 章，表 4-5B でみるとおり，『農家経済調査』に現れた小作農から自作農まで，所得の上昇に合わせて消費量の増加がみられる世帯とは異なる。その理由は所得の格差にあるとおもわれる。『家計調査別冊』の階層（月収 160-200 円）は，年間に換算すれば 1,920-2,400 円になる。『農家経済調査』は第 4 章でみるとおり，年間平均所得は 885 円¹²となるので，2.2 から 2.7 倍多い。『家計調査別冊』に現れる農家世帯は，むしろ上層階層以上と定義してもよい。

労働者のケースでは，所得が上昇した世帯主が労務管理の仕事に移り，激しい労働から

Economic History, vol.15, no.3. 1978,p.279. によると，1933-37 年の国民 1 人当たり 2,306 となっている。

¹¹ 斎藤修「農民の時間から会社の時間へ—日本における労働と生活の歴史的変容」社会生活学会編『働きすぎ—労働・生活時間の社会生活』社会政策学会誌第 15 号，2006 年 3 月，p.12.

¹² 第 4 章表 4-9 を参照。

解放されて米消費量の減少につながっている姿が浮かんでくる。米消費量の絶対量は、多い方から農業従事者、労働者、給料生活者の順であり、ここには消費単位 1 人 1 日当たりの労働量の差がそのまま表れている。

参考までに例えば 3.2.1. で触れた谷沢弘毅は、1932 年『東京市勤労階級家計調査』をもとに、細民、職工、俸給各世帯のカロリー消費量を推計している。調査結果は、細民世帯 1,623.5、職工世帯 1,719.7、俸給世帯 1,797.7 カロリーで、細民世帯の少ないことは所得の多少からも理解できるが、職工が俸給世帯より少ない点は特徴的である。これは調査機関の違い（東京市と内務省）すなわち誤差や調査定義の問題点と理解すべきであろうか。

表 3-1 をみると、副食合計は多い方から順番に農業従事者、給料生活者、労働者となり、米消費量とは異なる。ただし副食の中で魚類と肉卵乳類においては、給料生活者、労働者、農業従事者の順である。農業従事者の副食で最大の費目は、野菜と豆類・佃煮他で他の二つの階層を上回っている。

『篠原推計』に戻り、主食の内容を時系列にみると、第 1 章、表 1-1C、表 1-1D から①主食計②米類③米類を除く主食（表 2-2、a~h 項）の 3 費目を抜き出して、1909-40 年の期間でその傾向をみた（図 3-1）。主食計は 40 年に向けてマイナスとなっている。その要因は、米類を除く主食類が 1920 年以降 40 年に向けて大きくマイナスに転じていることにある。一般的には、米類を除く主食類の消費量は農村で多く都市では少ないとみてよい。しかし問題はその振り分けをどうみるかということであろう。

そこで説明が 2.2.1 と一部重複するが、1927 年について米類を除く主食類に関し、『家計調査別冊』では (151g)、『篠原推計』では 155g と、消費量がおおよそ一致しているとの前提を敷いて、『篠原推計』の (155g) を、『家計調査別冊』(151g) について示されている、農村型家計 (112g) と都市型家計 (43g) と同じ比率 (0.723 : 0.277) に配分した（表 2-2、k 項、1 項）。結果として 1927 年の農村型家計では 109g、都市農業従事者は 42g となった¹³。これらの消費量は当然のことながら先の『家計調査別冊』による 112g、43g と近似している。表 2-2 は『篠原推計』をもとにした推計であるが、1927 年についての合計消費量は、『家計調査別冊』における推計と整合的である。このために『家計調査別冊』の比率によって『篠原推計』を割り振った次第である。

農村については農村型家計、都市については都市型家計とした場合に、これらはおそらく実態とは異なっている可能性もある。しかしこの振り分けは一つの方法として、3.2.5. にて、後掲表 3-4 に引き継いで検討を進めたい。

米類は表 2-5 を振り返るまでもなく増加傾向にある。都市化による都市人口の増加によって 1 人当たりの絶対的消費量は、農村と比べて減少しているはずである。そうであれば結果として、国民 1 人当たりの消費量は減少しなければならない。しかしながら米類は少量にしても増加している。この増加した米類はどこに向けられているのであろうか。端的にいうなら筆者はこれが都市下層民と農村に向けられているのではないかと推測している。

¹³ 『家計調査別冊』 p.4, p.20.

この点は 3.2.6. c) にて再度触れる。

3.2.3. 職業階層とクロスセクション消費量，同カロリー消費量

『家計調査別冊』には，給料生活者，労働者，農業従事者について，消費単位 1 人 1 日当たりのカロリー消費量が費目別ではなく合計で記載されている。そこで勝手ながら米類に限り筆者が重量（グラム）からカロリーへの換算を試みた。たとえば米類のカロリー表には，玄米，白米，台湾米，台湾白米，加州米などが載っているが，ほとんどのカロリー量は近似（340kcal/100g）しているので，玄米にて換算しても大きな違いは出てこないと判断をした。しかし魚類は 170 種類，肉卵乳類は 60 種類のカロリーが示されて判断に迷うので換算を見送った。したがって前掲表 3-1, t, u, v 項のとおり，合計カロリー消費量から米類カロリー消費量を差し引いた値を，その他カロリー消費量とした。これは米類を除く主食類と副食の合計となる。

ここで換算された米類カロリー消費量（同表 u 項，カロリー/人）の増減傾向は，当然のことながら米類消費量（同表 f 項，g/人）と同じである。また合計カロリー消費量から米類を差し引いたその他カロリー消費量の内容は，穀物類，魚類，肉卵乳類，蔬菜，豆腐・佃煮類などで，所得階層の上昇につれて変化している。たとえば給料生活者については，魚類，肉卵乳類，蔬菜，豆腐・佃煮類・菓子，果物類が大きなウエイトを占めている。労働者は魚類，蔬菜，豆腐・佃煮類，及び農業従事者は米類を除く主食類，魚類，蔬菜，豆腐・佃煮類のウエイトが大きい。この他に，3つの職業階層に共通して大きなウエイトを占めている費目は調味料であろう。これらの様々な費目を含むその他カロリー消費量は，3階層ともおおむね所得階層が上昇すると増加する傾向にあるといえそうである。

たとえば，3つの職業階層の所得クラスを上位 5 者，下位 4 者に分けて，表 3-1 に波線を引いて分けてみると，まず給料生活者の上位 5 者の各々が，その他カロリー消費量の平均 915 カロリー（同表，v 項）を上回っている。労働者では，140 円未満と 200 円以上の階層は平均以下である。農業従事者では 180 円未満以上の 3 階層が平均を大きく上回っている。以上のとおりその他カロリー消費量は，所得階層が上がるとともに増加している傾向がある。さらにもう一つ付け加えるとすれば農業従事者が他の二つの階層よりも，絶対的にカロリー消費量が多いという点である。どうやらカロリー消費量は所得だけでなく労働量の関数であるともいえそうである。この 1927 年のクロスセクション方向をタイムシリーズ（1921, 30, 40 年）的にみるとどうなるであろうか。以下順を追って進めたい。

3.2.4. 階層構成の再編成

階層別消費単位当たり 1 人 1 日カロリー消費量をタイムシリーズ的に推計する前に，各階層構成を設定しなければならない。まず①原朗の全有業者階級構成¹⁴に，②『家計調査別冊』の階層構成を対比し（表 3-2A），③本稿にて①と②を筆者の判断にて都市上層，下層，

¹⁴ 原朗「両大戦間期の階級構成に関する試算」安藤良雄編『両大戦間期の日本資本主義』東京大学出版会，1979 年，p.354. をもとに作成。

新中間層，農業従事者（以後農村）の4階層に再編成した（表 3-2B¹⁵）。

①原朗階級構成

②『家計調査別冊』階層

③本稿階層

高級官公吏，陸海軍人，医療独立技術者・・・・	官公吏，陸海軍人他	→都市上層
法人経営者・・・・	銀行会社員	→都市上層
地主層，農林漁業主・・・・	農業従事者	→農村
農林漁業労務者・・・・	農業従事者	→農村
自営業主・・・・	工場労働者	→都市下層
職人，鉦工通運労務者，家族労働者・・・・	工場労働者	→都市下層
家内工業労務者，単純労働者・・・・	工場労働者	→都市下層
新中間層・・・・	給料生活者	→新中間層
近代的工場労働者・・・・	労働者	→新中間層
商業労働者，家事使用人，その他サービス業・・・・	給料生活者	→都市下層

改めて説明すると，表 3-2A において，原朗階級構成の各階層を筆者の判断にて A から D まで再設定し，表 3-2B のとおり有業者人口も含めて，都市上層，都市下層，新中間層，農村に再編成した。次ぎにこの本稿再編成と『家計調査別冊』階層を以下のように合わせて，合計カロリー，飯米カロリー，その他カロリー消費量及び平均カロリー消費量を一覧表にまとめた（表 3-3）。即ちこの表では

給料生活者の上層（944 世帯）	→都市上層
労働者の下層（2,438 世帯）	→都市下層
給料生活者下層（630 世帯）と労働者上層（772 世帯）の平均	→新中間層
農業従事者（670 世帯）	→農村

と設定した。

『家計調査別冊』には「都市上層」というカテゴリーは現れてこない。あえて表 3-3 の中で都市上層に近い階層を探すとすれば，給料生活者の上層である 140 円未満から 200 円以上の 944 世帯で，世帯数も下層の世帯数（630）を圧倒している。新中間層については，残された給料生活者の下層と労働者上層とを合体した。また農業従事者（以下農村）は破線で，上下に分離したが，一つにまとめた方がよいと判断し全所得階層を平均した。

先の谷沢推計における細民層は，原推計のどの職業に相当するのであろうか。たとえば職人，家内工業労働者，単純労働者などが該当すると思われるが，かれらのカロリー消費量は『家計調査別冊』には推計されていない。しかし実際には谷沢推計のように少ない消費量であろう。もっとも都市上層には超富裕層が抜けていると思われるので，都市計で見れば両者は相殺しあって，それほど大きな誤差は生じていない可能性がある。

¹⁵ 原朗の試算は国勢調査をもとにしている。戦前に施行された国勢調査の職業調査は，戦前期の農村住民の間に「イエ」「家業」という規範が根強く存在したために，調査設計の段階では個人ベースであった質問事項に対し，人々は，しばしば「イエ」ベースで回答した。したがって回答された職業が農業に偏る傾向が指摘されている（佐藤正広『国勢調査と日本近代』岩波書店，2002 年，p.253。

以上の各階層におけるカロリー消費量（合計、飯米、その他）を推計する方法として以下のように説明したい。

3.2.5. 1人当たりカロリー消費量の時系列推計

原の全有業者階層構成は、国勢調査の年である1920、30、40年に推計されている。このベンチマーク年の1人当たりのカロリー消費量（合計、飯米、その他）を、

①米類カロリー消費量の推計には、第2章、表2-5米類消費量の成長比率を、都市上層、下層、新中間層、農村に採用する。

②都市におけるその他カロリー消費量の推計には、第1章、表1-22『篠原推計』の全国副食系列に、缶詰、魚類などの本稿新推計4費目（後掲表3-4、h項）を加えた系列と、次に採用する米類を除く主食消費量の都市消費分を加える方法（後掲表3-4、j項）の合計3系列を合わせて採用する¹⁶。

③農村におけるその他カロリー消費量の推計には、『篠原推計』の全国副食系列（表3-4、a項）に、米類を除く主食の農村消費分を加えた系列（同表、e項）を採用する。

①は、第2章でも触れた戦前期の八木芳之助の飯米を主とした推計を引き継いだもので、都市上層・下層、新中間層、及び農村に適用する¹⁷。幸いなことに飯米、酒造米、餅、菓子他などの用途別推計は1921、27、30、40年と揃っている。そこで1927年を基準として、1921、30、40年の米類消費量増加比率を求めて、ここから時系列のカロリー消費量を推計する。飯米消費数量は1940年に向って漸増しているので、3つの職業階層すべての階層でカロリー消費量が漸増することになる。この点もこれまでの『農家経済調査』と『家計調査報告』の分析とは矛盾しない。

②はその他カロリー消費量を、『篠原推計』副食の全国系列に、本稿副食新推計4費目の系列とさらに米類を除く主食（都市消費分）系列を合わせた、3つの系列によって、都市上層・下層、新中間層について推計する。

第2章、表2-2においても触れた通り、米類を除く主食についての農村と都市への消費量振り分けは、『篠原推計』を『家計調査報告』の農村と都市の消費量比率によって分けた。これは両者の農村と都市における合計消費量がほとんど一致しているためである。

③では、『篠原推計』では国民1人当たりの消費量を求めることはできるが（例えば第2章、表2-1C, 2-1D）、残念ながら都市と農村に分離できないという問題を提起している。即ち米類を除く主食の減少過程における農村と都市の振り分けは、そのまま農村と都市の消費量に結びつく。おそらく米類を除く主食（表2-2、i項）の減少過程は、大きく分けてこの二つの型（農村型と都市型）のミックスの変化過程と重なっているのではないか。その二つの型は都市化の過程で、各々が独自に構造変化をしたのではなく、都市型家計のウエイトが

¹⁶ ベンチマーク年である1920年については、表3-4のとおり本稿で再推計した4費目は1921年から始まっているので、実際の算出は1921年からとなる。

¹⁷ 第1章でもふれたが、中山誠記の推計結果は1918-22年が戦前のピークで、八木から引き継いだ本推計は1936-40年とだいぶ後になる。ちなみに戦後のピークは、戦前の生活水準に戻ったとされる1953-55年ではなく、高度経済成長期である1962年であった。

農村家計より増加する結果として、全国民 1 人当たりの消費量が減少したのであろう。

上記二つの農村・都市家計の変化過程は、おそらく表 3-2B をみるまでもなく前者は停滞し後者は増加しているととらえてよいのではないか。ただし後者の家計の誕生元は、農村のケースと都市のケースが想定される。農村のケースは野尻重雄の分析した、年齢層が 11 歳-25 歳（ピークは 14 歳）で、1939 年までの 10 年間の間に、4 県（埼玉、新潟、福島、岩手）12 村、6,909 戸、2,438 人の中で中等教育卒業生（中退も含む）261 人の村外就職者が、本稿でいう新中間層で、その率は 10.7% である¹⁸。ただし村外就職者のすべてが 1940 年の時点で家計を構成していたかどうか不明である。この点を承知の上で試算しても、1920-40 年の農業従業者（表 3-2B）は 14 百万人なので、10.7% の比率は 1,498 千人となり、農村家計からは増加したすべての都市家計を補完できないことは明らかである。次に都市の再生産家計を試算しよう。表 3-2B では 1920 年の時点で既に 2,748 千人、30 年に 3,690 千人の新中間層が形成されているので、彼らの 1-2 人の息子が成長して家計を再生産しているとすれば、1940 年の 7,497 千人の新中間層の構成は十分に可能である。

次に項を改めて以上の説明をもとに、階層ごとのカロリー消費量を時系列的に推計することにしよう。

3.2.6. 農村と都市の時系列的構造変化

さて本稿で設定した階層（都市上層、都市下層、新中間層、農村）について、飯米消費量比と各指数を採用して、飯米カロリー消費量、その他カロリー消費量、合計カロリー消費量を推計した（表 3-5）。推計例を示すと、表 3-5 では、1921 年の 1 人当たり飯米カロリー消費量は、1921 年飯米消費量 1.034 石を 1927 年消費量 0.979 石で除して、27 年飯米消費量（1,583 カロリー）に乗じて、1,672 カロリー消費量を得る。

この表 3-5 にて推計された都市上層、都市下層、新中間層、農村におけるカロリー消費量に、原朗階級構成と同時に推計された有業人口を乗じて、その年の全有業者 1 人当たりカロリー消費量と本稿階層のカロリー消費量を時系列的（1921, 30, 40 年）に求めた（表 3-6）。

この特徴を下記のとおり指摘したい。

- a) 都市上層については、飯米カロリー消費量が 3% 増加し、その他カロリー消費量が 3% 減少した。しかし合計カロリー消費量は 1% 増加となった。都市下層についても飯米カロリー消費量は 3% 増加し、その他カロリー消費量は 3% 減少した。合計カロリー消費量は 1% 増加となった。
- b) 新中間層は、飯米カロリー消費量は 3% 増で、その他カロリー消費量は 3% の減少となった。合計カロリー消費量は 1% の増加があった。
- c) 農村計では、飯米については 3% と順調に伸びたが¹⁹、その他カロリー消費量の落ち込み

¹⁸ 野尻重雄『農民離村の実証的研究』近藤康男他編、昭和前期農政経済名著集 10、農村漁村文化協会、1978 年、p.203, pp.230-234.

¹⁹ 農村では統制経済下での配給制が、農村自身の消費量に与えた影響については今後の課題として残したい。

(14%減)が大きいために、合計カロリー消費量は3%低減した。また実証はできないが、戦前期には徐々にではあるが麦・雑穀類から米類への代替が進んでいた可能性がある。またこの20年間に農村での1人当たり合計カロリー消費量は、3,419カロリーから3,320カロリーへと3%弱減ったことになる。しかしそれにもかかわらず農村での1人当たりカロリー消費量は、都市上層・下層、新中間層よりも20%近く多い。

d) 都市計では、飯米カロリー消費量が2%増、その他カロリー消費量が3%減、合計カロリー消費量はよこばいである。

e) 総合計では、飯米カロリー消費量が横ばいで、その他カロリー消費量は12%の減少となり、合計では4%の減少となった。これは食料費消費量全体でのマイナスを意味しているのので、この点は『篠原推計』と整合的である。

f) 農村で減少したカロリー消費量は、これまでの説明のとおり米類を除く主食であり、都市にて増加した食料は魚類、肉卵乳類、嗜好品などの副食類である。すなわち戦間期の食料消費量は全体で減少したのは確かであるが、農村と都市に分ければ、減少した食料消費グループと増加した食料消費グループがあったのではないかと、さらに繰り返しになるが、農村型家計が停滞し、都市型家計が都市化の進展によってウェイトを増加させているともいえる²⁰。

g) 最後となったが、都市内部の階層については、有業者からみた原朗階級推計、『家計調査別冊』階層と、3.1.2.で触れた矢沢の推計した細民層との3者の関連付けについてはまだ不十分である。

3.3. 結語

a) 1927年調査の『家計調査別冊』をもとに1921, 30, 40年のベンチマーク年次に関して1人1日当たりカロリー消費量を農村・都市別に集計した結果、総合計では減少となり、『篠原推計』の数量系列から得られるところと基本的に同じ傾向となった。しかし、農村計では減少となり、都市計では増加となり、両部門で異なった変化があったことが明らかとなった。この事実は、戦間期の都市では付加価値率の高い商品の消費増によって、農村・都市間の格差が拡大したということを示唆する。

b) 農村の減少費目は米類を除く主食(麦・雑穀・芋類)、都市の増加は肉卵乳類、果実・菓子と、それぞれ内容は異なる。即ち農村と都市では、別の消費費目が減少し変化したわけである。農村の場合、麦・雑穀類消費の減少は伝統的食生活からの離脱を示す動きであったろうが、昭和恐慌の農村への影響を無視することはできないであろう。とくに、1930年代における米類および総消費カロリーが1920年の水準から落ち込んだのはその影響と考えられる。結局のところ、序章で紹介した金田弘光や三和良一が示唆したところの食料消費構造の変化、すなわち伝統的な麦・雑穀食からの離脱と洋風化を伴う副食の多様化という変化は、同一家計内で起こったことではなく、農村型家計と都市型家計それぞれにおいて

²⁰ 都市化の進展については、中村隆英・尾高煌之助「概説 1914-37年」『二重構造(日本経済史6)』岩波書店、1989年、p.46。表1-9、大都市人口の趨勢を参照されたい。

生じた変化が合成された結果だったのである。

c) 農村型家計と都市型家計の違いは、消費費目に表れただけではなく、カロリー消費の絶対水準にも表れた。即ち、都市型家計の 1 人 1 日当たりカロリー消費量は農村家計のそれを明瞭に下回っていた。これは食料消費の絶対量は所得と価格の関数だけでなく、労働量の関数でもあったということを示している。別な言い方をすれば、都市化は人々の労働のあり方を変えることによって、「大食」型から「小食」型への変化をもたらしたともいえる。

d) したがって、長期的にみれば所得水準のゆっくりとした上昇と食生活の変容がみられた中で、なぜ個人消費の集計量データから得られる 1 人当たりの食料消費の実質金額が減少したかといえ、それは何よりも都市化によって「大食」型家計のウエイトが低下し、「小食」型家計の割合が上昇したからであったというべきであろう。従来の論者はこの構造効果を見逃していたのである。

